まえがき

國井秀伸(第6期協議会会長)

中海自然再生協議会は、平成15年に施行された自然再生推進法に則り、民間団体「自然再生センター」の呼びかけにより平成19年に設置された全国19番目の法定の自然再生協議会で、平成29年が設立10周年という節目の年でした。そこで、中海の自然再生を一層推進するため、中海の自然再生の10年史を冊子にまとめ広く普及することにより、地域住民を含む多様な主体の協働の輪を広げようと考えました。協議会会長として、10年史の作成とその普及により、自然再生や協議会に興味を持つ人々が増え、協議会の公募委員も増えることが期待され、さらに、事業実施の担い手も増え、中海の自然再生を進める協働の輪が広がり、地域の活性化にも貢献するだろうと期待しました。

平成29年末に、「『中海の自然再生10年史』作成とその普及」と題し、(一社) 中国建設弘済会の中国地方地域づくり等助成事業に中海自然再生協議会を申請団体として応募し、事業は採択されました。およそ100万円の希望額に対して採択された助成額は10万円でしたが、それまでは協議会の運営や資料作成などは事務局を務める認定NP0法人自然再生センターに全て依っていたことから、少額ではあっても記念すべき採択であったと考えています。この事業実施計画書の事業概要には、「設立10周年という節目の年を機に、協議会に関する設立の経緯やこれまでの活動状況など中海の自然再生に関する10年間の歩みを冊子にまとめ、さらにその普及を兼ねて、自然再生に関連した地域住民対象の講演会を開催する」と書きました。電子媒体での発行となった「中海の自然再生10年史」と題した本誌、並びに平成31年2月16日に開催された高安克己初代協議会会長による「中海自然再生協議会事始め」と題した10周年記念公開講演会が、この助成事業の成果となります。

本誌は、協議会の歴代会長と事務局長らの寄稿の部、これまでの協議会の議事録の部、そして中海自然再生全体構想や第1期と第2期事業実施計画等の資料の部という3つの部からなっています。歴代会長と事務局長らの寄稿は、当時の協議会の様子を知るうえで貴重なものと考えられます。議事録などはこれまでも協議会のホームページで参照が可能でしたが、本誌の発行で参照がより簡便になりました。資料の部にある「環境技術」と「GREEN AGE」という雑誌の記事については、それぞれ環境技術学会と日本緑化センターの転載許可を得て電子版として掲載しています。前述した10周年記念公開講演会のPPTファイルも掲載しました。

寄稿の依頼や本誌の編集作業は國井が行いましたが、自然再生センターの中浜晶子氏には資料整理等でお世話になりました.不備な点が多々あると思いますが、この10年史が今後の中海の自然再生にいくらかでも役立てば幸いです.